

令和 6 年能登半島地震に伴う
「災害ボランティア・NPO活動サポート募金」
(ボラサポ・令和 6 年能登半島地震) の助成決定にあたって
＜第 9 回＞

はじめに

2024 年 1 月 1 日に発生した令和 6 年能登半島地震から、まもなく 2 年が経過しようとしています。また同年夏の豪雨災害からも 1 年以上が過ぎました。これらの災害により亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表するとともに、被害に遭われたすべての方々に心よりお見舞い申し上げます。

被災地では仮設住宅での生活が長期化しており、復旧・復興の進捗は地域によって大きく異なります。今なお多くの課題が残されている中、ボランティアによる継続的な支援が強く求められています。

こうした状況を受け、中央共同募金会では 2024 年 1 月 2 日より「ボラサポ・令和 6 年能登半島地震」募金の寄付募集を開始しました。豪雨災害に関する寄付も含めた財源をもとに、第 9 回目の助成を実施いたしました。

1. 応募状況と助成決定状況

第 9 回目の助成公募は、地震とともに豪雨により被災された方を支える支援活動も助成対象とし、9 月 9 日（火）から 9 月 26 日（金）までの期間で行い、ボランティア団体や NPO から、以下のとおり応募をいただきました。

応募状況	件 数	応募額
短期活動（活動日数 30 日以内・50 万円上限）	14 件	597 万円
中長期活動（活動日数 31 日以上・300 万円上限）	41 件	1 億 965 万円
合 計	55 件	1 億 1,562 万円

これらの応募について、10 月 27 日に審査委員会を開催し、応募要項に記載の「審査にあたって重視する点」の以下 8 項目に重点を置き審査を行いました。また、活動団体や現地の状況を確認するため、必要に応じて聞き取り調査を行いました。

- ① 応募書から具体的な活動内容や経費精算が読み取れる内容となっているか
- ② 目標や問題意識が明確になっているか
- ③ プロジェクトを実施するための手法が明確で適切か
- ④ 自団体のメンバーだけでなく、ボランティアとともに復旧や復興に向けて行う活動に、さまざまな人たちの参加と協力が得られた活動であるか
- ⑤ 当該被災地に設置された災害ボランティアセンター等との連携や協働により活動が行われているか
- ⑥ 被災地で暮らす人たちの潜在的な力を引き出し、高めていこうとしているか
- ⑦ 被災地での新しい社会的事業・活動へと発展する可能性があるか
- ⑧ 「この先」を意識した活動であるか

審査の結果、短期活動について13件・558万円、中長期活動について31件7,303万円、計44件7,861万円の助成決定をいたしました。

2. 審査にあたっての考え方（審査委員長コメント）

今回の助成では、仮設住宅や在宅避難者への支援、高所作業や資機材を要する技術系の支援、子ども・若者支援、炊き出しを含む地域コミュニティ再生支援、広域避難者への支援など、多様な活動が応募されました。多くの団体が継続的に活動をしていることから、被災地における支援ニーズの高さが改めて浮き彫りになりました。

第9回審査委員会では、被災地の復旧・復興が長期化している状況を踏まえ、今後の活動の具体性や継続性、そして現地の団体・組織と実際に連携・協働していることが明確に読み取れる応募を優先しました。

一方で、継続的な活動を申請する応募の中には、過去の応募内容とほぼ同一で、現地の状況変化への対応や、活動の具体性が読み取りにくい応募も見受けられました。また、他で採択された助成による活動とボサラポの活動の区分が不明瞭であったり、経費の対象者が明確でない応募については、不採択または減額となるケースもありました。

災害からの復旧・復興の過程では、地域に元々存在していた課題が顕在化しやすいと言われています。その意味で、災害支援が平時の支援のあり方を見直すきっかけを提供してくれる側面もあります。市民生活に根ざした支援活動の担い手育成、コミュニティの復興を支える活動は、今後も継続して求められるでしょう。

行政や社会福祉協議会とは異なり、ボランティアは、自由な立場で自発的に地域の課題に関わり、多様な視点から課題を解決につなげられる存在だと言えるでしょう。ただし、ボランティアが「やりたい」ことをするだけではなく、活動する地域の人々との対話を通じて課題を把握し、協働していく姿勢が求められます。審査委員会の中でも「地元の方々と、地域を共に良くしていく主体として関わる意識が高まっていることが伺える」「内外の視点を持ち寄って協働することが、これからの地域づくりの鍵となる」といった意見もありました。

助成が決定した団体の皆さまにおかれましては、多くの寄付者から託された貴重な財源による助成であることをご理解いただき、支援活動の継続を通じて、被災地の課題解決に寄与していただけますようお願い申し上げます。

災害ボランティア・NPO 活動サポート募金 審査委員会
委員長 菅 磨志保